



横浜銀行 上海支店

週間トピックス(2017.12.25~2017.12.29)

電話 86-21-6877-6800 ファックス 86-21-6877-6680

<今週のトピックス>

(1) 消費の高度化推進、2018年から「行動計画」

- 中国商務省は全国商務工作会議で、消費の高度化に向けた「行動計画」を2018年から始動する方針を示した。2050年までに中国を「経済・貿易強国」とする目標実現への取り組みの一環として、まずは供給側(サプライサイド)の構造改革から着手し、消費の個性化と多様化への順応、流通分野の発展に取り組む。消費サービスセンターの設置や国際消費プラットフォームの構築なども進める。
- 2018年の重点事業には、消費高度化のほか貿易強国化の推進、対外投資の革新、外資導入の促進なども掲げた。貿易強国化の推進に当たっては、新業態の育成を強化し、クロスボーダー電子商取引(越境EC)総合試験区の対象範囲を拡大する。
- また、外資導入の促進に向けて、市場への参入規制を大幅に緩和する考えで、対象業種には教育や文化、医療、金融などを挙げた。2020年までに中国の外資導入規模を、現在の世界3位から2位に引き上げる。

(2) 製造業中核競争力強化3年行動計画、重点9領域決まる

- 国家発展改革委員会は26日、以前に公布した「製造業中核競争力強化3年行動計画(2018~2022年)」の具体的な実施プランを発表した。重点9領域に、軌道交通設備、ハイエンド船舶・海洋エンジニアリング設備、スマートロボット、スマートカー、現代農業機械、ハイエンド医療機器・医薬品、新材料、製造業スマート化、重点技術設備を盛り込んだ。これらの分野で、業界発展を促す中核技術を磨き、中国製造業の底上げを図る方針を明示した。
- なかでも、注目すべきは、スマートロボとスマートカーといえる。スマートロボに関しては、オペレーティングシステム、クラウドサービスプラットフォームなどの重要共通技術を巡るイノベーション能力を高める戦略が掲げられた。特に巨大な潜在マーケットを擁するスマートサービスロボの応用を加速。モジュール化、ネットワーク化、スマート化を重点発展方

向に定めた上で、「特殊サービスロボ、医療リハビリロボ、公共サービスロボ、パーソナルロボの総合競争力を強化する」とのスローガンを掲げた。

- 一方、スマートカーを巡っては、基礎技術体系・データバンクの構築、重要共通技術のブレークスルー、情報セキュリティ技術の開発を進めるスタンス。うち重要共通技術では、次世代スマート端末モジュール、人工知能(AI)に基づくスマートコンピューティングプラットフォーム、高精度地図、「LTE-V2X」「5G-V2X」などの車両間/路車間通信、クラウドデータプラットフォームなどの技術開発に重点を置く。

〈相場情報〉

(為替相場) (出所: Thomson Reuters、Close Rate) 2017年

項目	2017/12/25	2017/12/26	2017/12/27	2017/12/28	2017/12/29
1USD/RMB	6.5380	6.5429	6.5560	6.5322	6.5063
1USD/JPY	113.25	113.22	113.34	112.87	112.67
1RMB/JPY	17.3218	17.3043	17.2880	17.2790	17.3171
1RMB/HKD	1.1955	1.1938	1.1913	1.1965	1.2008

(株式市場) (出所: Thomson Reuters) 2017年

項目	2017/12/25	2017/12/26	2017/12/27	2017/12/28	2017/12/29
上海A株	3435.60	3462.50	3430.62	3452.19	3463.48
上海B株	335.96	337.75	338.17	340.55	341.81
深圳A株	1970.28	1978.79	1964.93	1973.85	1986.42
深圳B株	1149.65	1153.88	1151.22	1158.04	1163.44

(人民元基準金利) (出所: 中国人民銀行 2015年10月26日改定) (年利、%)

普通預金	定期預金		貸出	
	期間	利率	期間	利率
0.35	3ヶ月	1.10	1年	4.35
	6ヶ月	1.30	1年~5年	4.75
	1年	1.50	5年超	4.90
	2年	2.10		

以上

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様ご自身でご判断下さいませよう、よろしくお願い申し上げます。
 本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
 本レポートのご利用によりお客様がいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
 本レポートはお客様限りでご利用くださいますようお願い致します。